

国土交通省環境行動計画モデル事業のフォローアップ一覧

カテゴリー	テーマ	応募主体	概要	進捗状況
1-1	人と環境を重視した新しい時代の都心交通の創出 「さっぽろ都心交通計画推進事業」	札幌市	公共交通を軸とした交通システムの充実、適正な自動車等の利用による交通の円滑化、道路空間の再配分による都心再生の具体化等により、人と環境を重視した新しい時代の都心交通の創出を目指すもの	H17.2.14に「国土交通省環境行動計画（EST）モデル事業計画推進プロジェクトチーム委員会」を設立。本年度は都心部荷さばき対策実証実験等を実施（H17当初予算額：約4千万円）。
1-2	環境負荷の小さい交通への転換（環境的に持続可能な交通（EST）への転換）	仙台市	公共交通による移動時間短縮施策、公共交通サービス向上施策、TDM施策、景観・緑化事業等の推進により軌道系交通機関を基軸とした集約型市街地の形成や杜の都にふさわしい緑美しい都市の実現を目指すもの	H14.3.22に設立した「公共交通利用促進検討会」において、本モデル事業を議題にこれまで2回開催。本年度はJR南仙台駅東口の駅前広場の整備事業等を実施（H17当初予算額：約94億円）。
1-3	「つくばエクスプレス」開業に伴う総合的な公共交通機関の利用促進	柏市 流山市	つくばエクスプレス開業に併せたバス路線の再編を中心に、コミュニティバスの導入、駅前広場や駐輪場の整備等による公共交通機関への利用転換や自転車を活用したまちづくり、低公害車の導入等による環境負荷の軽減を図るもの	H17.2.4に「柏市・流山市環境行動計画モデル事業プロジェクトチーム」を設立。本年度はコミュニティバス実証実験等を実施（H17当初予算額：約1億円）。
1-4	三郷市及び八潮市全域をステージとした持続可能な交通環境づくりモデル事業	三郷市 八潮市	つくばエクスプレス開業に併せたバス交通ネットワークの再編、バス共通ICカードの導入、交通モード相互の情報提供システム整備等による公共交通利用促進策、三郷駅周辺の交通円滑化を進め、環境的に持続可能な交通環境の創出を目指すもの	H17.2.7に「三郷市・八潮市地域ESTモデル事業プロジェクトチーム」を設立。本年度はバス共通ICカード導入の実証実験等を実施（バス事業者主体）（H17当初予算額：約8億円）。
1-5	富山市における環境的に持続可能な交通（EST）モデル事業	富山市	富山港線へのLRT導入等公共交通の整備や交通拠点整備等による公共交通機関への転換を図るとともに、都市内道路空間の整備等交通円滑化、都心居住の推進により中心市街地の活性化を図り、環境にもやさしく持続可能な都市構造を目指すもの	H17.1.21に「富山市環境行動計画モデル事業プロジェクトチーム」を設立。これまで2回開催。本年度は富山港線路面電車化（LRTの導入）等を実施（H17当初予算額：約93億円）。

カテゴリー	テーマ	応募主体	概要	進捗状況	
EST (※)	1-6	地方都市圏における公共交通利用促進による地球温暖化防止実践活動の検証と定着	三重県	三岐鉄道の整備及び駅周辺事業を中心に、鉄道・バス利用者の利便性向上を図るとともに、パーク・アンド・ライドや普及啓発活動に取り組むことにより、三重県北勢地区において環境負荷の小さい交通への転換を目指すもの	H17.2.3に「三重県環境行動計画モデル事業推進協議会」を設立。本年度は、北勢地区におけるパーク・アンド・ライド社会実験等を実施（H17当初予算額：約17億円）。
	1-7	交通行動都市環境改善プロジェクト「人と環境にやさしい先進的な交通まちづくりを目指して」	豊田市	通勤等のTDM施策の推進や、ITS技術を活用した総合交通対策に取組み、公共交通の利用促進や道路交通の円滑化等とあわせ、「人と環境にやさしい先進的な交通まちづくり」を進めるもの	H17.2.9に「豊田市ITS推進会議 環境行動計画モデル事業ワーキンググループ」を設立。本年度は道路交通や観光等の目的地情報等の総合的な情報提供事業等を実施（H17当初予算額：約98億円）。
	1-8	京都都市圏における環境負荷が小さく便利で快適な移動環境づくり	京都府	京都議定書策定の地で、過度に自動車に依存したライフスタイルや土地利用を見直し、鉄道へのアクセス改善や通勤交通需要マネジメント等を含めた総合的な施策の組合せにより、環境負荷が小さく持続可能な都市圏づくりを進めるもの	H16.11.4に設立した「京都府交通需要マネジメント推進会議」において、本モデル事業を議題にこれまで2回開催。本年度はJR亀岡駅駅前広場整備事業等を実施（H17当初予算額：約7億円）。
	1-9	古都奈良における平城遷都1300年記念事業に向けた交通流対策	奈良県	多くの来訪者が見込まれる平城遷都1300年記念事業に向け、公共交通機関の利用促進を図ることを基本に、道路等交通基盤整備やマイカー通勤の自粛等、ハード・ソフト両面から効果的に施策を進め、環境的に持続可能な交通を目指すもの	H17.2.1に「奈良EST（環境的に持続可能な交通）モデル事業検討協議会」を設立。本年度はパーク&ライドシステム推進事業等を実施（H17当初予算額：約88億円）。
	1-10	神戸の都心地域における環境的に持続可能な交通体系の確立	神戸市	歩行者に利用しやすいまちづくりと利便性の高い交通手段の整備の連携により、自動車からのCO2排出削減を図るなど神戸の都心地域における環境的に持続可能な交通体系を確立しようとするもの	H17.7に「神戸EST推進協議会」を設立する予定としており、本年度は市営バスの低公害車の導入等を実施（H17当初予算額：約8億円）。
	1-11	松山まちづくり交通計画の推進	松山市	交通結節点整備、サイクル&バスライド等の公共交通機関の利用促進や、交差点改良等の道路整備、低公害バスの導入等、総合的な交通施策を講じることにより、交通分野の環境負荷低減を図るもの	H16.6.28に設立した「松山市のバス利用促進等に関する総合的な計画策定協議会（松山市オムニバスタウン計画策定協議会）」において、本モデル事業を議題にこれまで1回開催。本年度はトランジットモールの導入に向けた検討等を実施（H17当初予算額：約79億円）。

カテゴリー	テーマ	応募主体	概要	進捗状況	
水と緑	2-1	持続可能なエコロジカルネットワークモデル事業	町田市	小野路（おのじ）川の緑の連続性を創出し、流域内へのビオトープ設置、防災調整池の多自然化等により自然度の高い区間とのネットワーク形成を図るとともに、湧水の有効利用により河川の水量・水質改善を図るもの。	H17. 2. 17に「小野路川の歴史と水に学ぶ川づくり検討会」を設立。これまで2回開催。本年度は小野路川河川整備事業等を実施（H17当初予算額：約8億円）。
	2-2	水と緑の回廊事業	横浜市	水・緑の有機的な環境ネットワークを構築する「水と緑の回廊」構想を策定し、公園、河川、緑化、下水道、緑地保全等の事業を推進し、総合的な環境整備を図ることにより、ヒートアイランド現象の緩和等、良好な都市環境の実現を目指すもの。	H17. 1. 20に「水と緑のあり方プロジェクト」を設立。本年度は具体的な整備方針の策定等を実施
	2-3	堀川再生の推進	名古屋市	堀川は名古屋の母なる川であるが、汚い川というイメージが強い。そこで、豊かな生物生息環境の確保並びに自然の豊かな触れ合いの場及びにぎわいの場の空間の確保を目的として、各種市民団体等との協働により、水と緑のネットワーク等の構築を目指すもの。	H17. 1. 27に「堀川再生の推進プロジェクトチーム」を設立。これまで2回開催。本年度は河川浄化事業等を実施（H17当初予算額：約8億円）。
	2-4	ダイオキシン類に汚染された河川の底質の浄化	大阪府	ダイオキシン類に汚染された底質の浄化手法が確立されていない状況の下、底質の環境基準値を上回る数値が確認された神崎川ほか6河川において、試験施工などによるフィードバックを実施しつつ、対策を実施するもの。	H17. 2. 7に「ダイオキシン類に汚染された河川の底質の浄化事業プロジェクトチーム」を設立。汚染範囲の特定のための調査等を実施（H17当初予算額：約2億円）。
	2-5	人間個人のための水から環境に重きをおいた公のための水に再配分する	大阪府	都市化が進み、水環境が著しく悪化した寝屋川流域において、河川、下水道、農林、環境部局及び流域住民が一体となり、流域全体で生活排水対策、水質改善、水量確保、水辺環境の改善に取り組むもの。	H17. 1. 20に「寝屋川流域協議会水環境部会」を設立。下水道の普及促進等を実施（H17当初予算額：約212億円）。

カテゴリー	テーマ	応募主体	概要	進捗状況	
海域	3-1	尼崎西宮芦屋港海域環境再生モデル事業	兵庫県	尼崎21世紀の森構想の整備推進と一体的に中央緑地周辺の運河・水路内の水質改善を図り、尼崎臨海部の現状の海の色であるこげ茶色から青い海を取り戻すことを目指すもの。	H17.1.28に「尼崎西宮芦屋港海域環境再生モデル事業プロジェクトチーム」を設立。これまで2回開催。本年度は水質・底質の基礎調査等を実施（H17当初予算額：約8億円）。
	3-2	「中城湾港湾環境保全計画」及びそのアクションプランの策定と実行	沖縄県	中城湾の湾内環境改善のため、自然との共生を目標として関連者との連携・協力を図りながら、小河川・小排水路の流末に存在する湿地の再生や海岸の再生等の取り組みにより、中城湾の環境再生を目指すもの。	H17.1.26に「中城湾港行政連絡会」を設立。本年度は泡瀬地区埋立事業における湿地や海浜環境の改善のための調査等を実施（H17当初予算額：約6億円）。
その他	4-1	住民と一体となり港湾施設等を活用した環境負荷低減モデル事業	大船渡市	貨物等の輸送を海上輸送にモーダルシフトすることによりCO2排出量を削減する。また、目標を効果的に達成するため住民と一体となり港湾を活用した「環境配慮型のまちづくり」を目指すもの。	H17.1.17に「大船渡環境行動計画プロジェクトチーム」を設立。これまで2回開催。本年度は市民団体等とのワークショップの開催等を実施（H17当初予算額：約4百万円）。
	4-2	環境と共生する豊かで持続可能な地域づくり「たはらエコ・ガーデンシティ構想」	田原市	市内の河川及び三河湾の水質悪化への対応並びに各産業のバランスある発展が求められている田原市において、風力発電、地域で栽培した菜種油の燃料利用等のエコエネルギーの活用及び交通網の整備等によるコンパクトシティの具体化等の複合的な対策を行うもの。	H17.1.18に「たはらエコ・ガーデンシティ推進会議」を設立。これまで3回開催。本年度は加治地区における豊かな自然環境を活かした生活拠点の整備等を実施（H17当初予算額：約101億円）。

(※) E S T (Environmentally Sustainable Transport) : 環境的に持続可能な交通